

オンリーワン徳島行動計画（第二幕）

取組結果評価シート

基本目標5 「“まなびや” とくしま」の実現

「オンリーワン徳島行動計画(第二幕)」取組結果評価シート

基本目標5 「まなびや、とくしま」の実現

【達成度】達成:1, ほぼ達成:2, 未達成:3, 実績値なし:-

【評価】A, B, C

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				取組状況 (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	委員意見	
番号	数値目標	数値目標（上段:目標、下段:実績）						達成度	評価
		単位	H19	H20	H21	H22			

5-1 「まなびや、とくしま体制づくり」

1	教育の振興 ●本県教育の指針となる「徳島県教育振興計画」を策定し、着実な推進を図ります。	検討	策定・推進	推進	→	・「徳島県教育振興計画」を平成20年10月に策定し、平成21年度より教育振興計画における施策や事業の検証と数値目標の達成状況の点検を行うとともに、外部有識者からなる第三者機関による点検・評価を実施し、その結果を公表するなど計画推進に努めた。	教育	A	「徳島県教育振興計画」は本県の教育の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進していくための基本的な方針や取り組みを明らかにするものであり、国の「教育振興基本法」を参考とする中で、県の実情を踏まえて平成20年～24年度までの5年間の計画であると伺っている。 「徳島県教育振興計画」は、平成20年10月に策定され、翌21年度より、外部有識者からなる第三者機関による点検・評価を実施し、その結果を公表するなど計画推進にも努めていることから、評価はAとした。
383	本県教育の指針となる新たな計画 <H20>策定・推進	策定中	策定・推進	推進	推進	1 「徳島県教育振興計画」を平成20年10月に策定し、平成21年度より外部有識者からなる第三者機関による点検・評価を実施し、その結果を公表するなど計画推進に努めた。	教育	A	目標を達成しているので、A評価とした。
2	青少年の育成 ●「とくしま青少年プラン21」に基づき、次代を担う青少年のための施策の推進を図ります。	推進	→	→	→	・青少年自身の課題及びそれを取り巻く人々の役割や協力関係を明らかにした青少年施策の基本方針である「とくしま青少年プラン21」の着実な推進を図った。 ・また、同プランに基づき、青少年施策に関する推進方針を毎年作成し、各部局及び市町村とも連携して、青少年施策を総合的に推進した。さらに、関係機関や青少年育成徳島県民会議、青少年団体等と協力し、県民総ぐるみにより青少年健全育成を推進した。	県民	A	
	●「徳島県青少年健全育成審議会」を中心として、青少年の健全育成のために必要な調査・審議や関係機関との連絡調整を図ります。	推進	→	→	→	・徳島県青少年健全育成審議会を中心として、必要な調査・審議を行い、徳島県青少年健全育成条例改正による、罰則強化や、「青少年の健全な育成に関する基本計画」の条例への位置づけ、審議会の権限や機能の強化などを行った。 ・また、青少年の健全育成に向けた関係機関との連絡調整を図った。	県民	A	
3	子育て支援の推進 ●次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される社会の形成を目指し、集中的・計画的な取り組みを着実に推進するとともに、「後期行動計画」を策定します。	推進	→	推進・策定	推進	・次世代育成支援行動計画「徳島はぐくみプラン」(前期計画)及び22年度からは同後期計画に基づき、プランに関連する事業をはじめ、少子化対策を推進した。 ・「徳島県少子化対応県民会議」(次世代育成支援対策地域協議会)を開催し、前期プランに掲げた施策の進捗状況の検討や、後期プランの策定に係る協議や検討を行った。 ・「徳島はぐくみプラン」(前期計画)の成果や課題を踏まえて、平成22年度から始まる「徳島はぐくみプラン」(後期計画)を策定した。	保健	A	徳島はぐくみプランの計画期間は平成17年から10年間であり、前期計画は平成17年から21年まで、後期計画は平成22年から26年までとなる。 前期計画の成果としては、少子化対策の大きな柱である出生率について、平成21年度までは全国平均を下回っていたのが、平成22年度には1.40と全国平均の1.39を上回るなど着実な成果が上がってきたため、A評価とした。
384	次世代育成行動計画の策定・推進 (前期計画) <H16>策定 → <H21>推進	推進	推進	推進	-	1 (前期計画推進期間) 平成17年度～平成21年度	保健	A	(目標を達成しているのでA評価とした)
385	次世代育成行動計画の策定・推進 (後期計画) <H20>検討 → <H21>策定	-	検討	策定	推進	1 「徳島はぐくみプラン」に基づき、プラン関連事業を始めとする少子化対策を推進した	保健	A	(目標を達成しているのでA評価とした)

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				取組状況 (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	委員意見		
番号	数値目標	数値目標（上段:目標、下段:実績）						達成度	評価	特記事項
		単位	H19	H20	H21					
	●「徳島県少子化対応県民会議」において、少子化社会対策の推進に関する協議・検討等を行います。	推進	→	→	→	・有識者等で構成する「徳島県少子化対応県民会議」を運営し、少子化問題に関して協議・検討を行った。 ・全庁的に取り組むことで、より効果的に少子化対策を進めるため、部局横断的な組織である「少子化対策企画員室」において、各部局で連携して取り組むべき少子化対策について検討した。	保健	A		
	●「徳島はぐくみ子育て憲章」の普及啓発に努めるとともに、仕事と子育てが両立し、ゆとりを持って子育てにあたれる社会づくりを進めます。	推進	→	→	→	・すべての県民がそれぞれの立場で少子化の問題に取り組み、社会全体で子育てを支えるための行動指針となる「徳島はぐくみ子育て憲章」について、各種広報等の機会を活用して積極的な普及啓発に努めた。	保健	A		
	4 食育の推進 ●市町村と連携しながら「徳島県食育推進計画」の着実な推進とともに、人材の育成を図ります。	推進	→	→	→	・「とくしま食育推進連絡会」（24団体）会議を開催し、関係者の連携を図り、県計画の検証を行った。また、食育推進ボランティアと連携した、各種食育キャンペーンを展開するほか、ホームページ等で情報発信に努めることにより、県民運動としての食育推進の取り組みを促進した。	農林	A		

5-2 未来に「はばたく力」育むとくしま教育づくり

	1 確かな学力の育成 ●全ての学校・園に学力向上検討委員会の設置や学力向上推進員を指名して子どもたちの学力向上を図るとともに、各学校の取り組みを情報発信します	推進	→	→	→	・県内公立幼稚園、小・中・高・特別支援学校に学力向上検討委員会を設置し、学力向上推進員を指名した。学力向上検討委員会を設置している学校、学力向上推進員を指名している学校の割合は100%となっている。 ○学力向上に関するホームページを開設している学校の割合<H22>98.6%	教育	A	(附帯意見) 子供の学力向上を目指すのであれば、教える教職員もやはり当然能力を上げなくてはならないと思うので、今後そういう目標を設定する必要があるのではないかと思います。		
388	学力向上に関するHPを開設している学校の割合 <H17>9.9% → <H22>100%	%	54.7	95.6	97.7	98.6	2	各学校の「学力・学習状況」改善プラン及び取組の達成状況の掲載を促した。	教育	B	(目標をほぼ達成しているのでB評価とした)
	●全県を通じた読書活動として、「読書の生活化プロジェクト」を実施するなど、読書習慣の定着を図ります。	実施	→	推進	→	・学校図書館の貸出冊数を増やす取組など、学校図書館活用を通じた学校及び家庭における子どもたちの読書習慣づくりを推進した。さらに、市町村教育委員会等に対する学校の蔵書充実についての依頼、ホームページ等を活用した啓発活動なども実施した。	教育	C	全国的にテレビゲームで家に閉じこもりがちで、特に小学生に、文学のすばらしさや歴史のおもしろさ、科学に対する興味など、まさに児童の教養や人格を形成する上で、取り組みとして読書週間を身につけさせることは教育として非常に重要であると認識している。そういう意味でも、数値目標390（家などで1日10分以上本を読む児童生徒の割合）の結果は残念であると言わざるを得ず、C評価とした。今後は、父兄ともしっかりと連携して、1日10分と言わず、読書の習慣を身につけさせる教育を推進していただきたい。		
389	幼児・児童生徒及び教職員の読書冊数（累計） <H18>～<H20>1000万冊	冊	1,000万冊 11,903,969	1,000万冊 17,724,524	—	—	1	県内公立幼稚園、小・中・高・特別支援学校の幼児・児童生徒及び教職員が参加し、取組2年目（平成19年度）にして目標を達成した。平成20年度末に3年間の読書冊数を集計。平成21年度から、学校図書館での貸出冊数を集計し、学校図書館の活性化を通じた読書習慣づくりに取り組んでおり、学校での読書の状況に成果が出た。	教育	A	目標を達成しているため、評価はAとした。
390	家や図書館で1日10分以上本を読む児童生徒の割合 小5 <H19>70.2% → <H22>73.2% 中2 <H19>60.6% → <H22>63.6%	%	小5 : 70.2 中2 : 60.6	小5 : 70.1 中2 : 58.1	小5 : 66.0 中2 : 55.5	小5 : 73.2 中2 : 63.6 小5 : 66.9 中2 : 55.8	3	読書場所を「家や図書館（学校外）」に限定しているため実績値は伸びていないが、「読書の生活化プロジェクトII」の推進により、学校図書館活動等を活性化し、休み時間や放課後に教室等で読書する生徒は増加している。	教育	C	平成22年の数値は、目標の未達成というより、むしろ最初の平成19年の数値よりも減少している。C評価とした。

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				取組状況 （進捗・達成状況、成果、今後の方針）	部局	委員意見		
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）						達成度	評価	特記事項
		単位	H19	H20	H21					
	●就学前教育と小学校教育のスムーズな接続のために、保・幼・小学校の適切な連携の在り方についての研究を進め、成果を普及します。	推進	→	→	→	1	教育	A		
	●小中学校のよりスムーズな接続と学力向上を図るため、小中一貫教育についての研究を進め、成果を普及します。	推進	→	→	→	1	教育	A		
	●小中学校において、各学年等の特性に応じ、少人数学級編制を実施するとともに、少人数グループ指導やティームティーチング指導のための教員配置を行います。	推進	→	→	→	1	教育	A	全ての小学校1、2年で35人学級、また平成20年度より、全ての中学校1年生で同じく35人学級を導入するとともに、小学校4年生から6年生及び中学の全学年で25人以上の学級を有する学校に追加教員を配置することにより、指導の充実が図られていると思う。A評価とした。	
386	少人数学級（35人を上限とする学級編制）の拡大 〈H17〉小学1・2年 → 〈H20〉中学1年に新規導入	小学校1・2年に導入	中学校1年に新規導入	小学校1・2年、中学校1年に導入	小学校1・2年、中学校1年に導入	1	教育	A	全ての小学校1・2年及び中学校1年で実施した。 ○小学校1年生〈H22〉26校 26学級 ○小学校2年生〈H22〉22校 22学級 ○中学校1年生〈H22〉17校 17学級	
391	一定規模以上の学級を有するすべての小・中学校に少人数指導のための追加教員を配置 〈H19〉～〈H22〉 25人以上の学級で継続実施	25人以上の学級で継続実施	25人以上の学級で継続実施	25人以上の学級で継続実施	25人以上の学級で継続実施	1	教育	A	小学校4年生から6年生及び中学校全学年で25人以上の学級を有する学校に追加教員を配置した。 ○小学校〈H22〉112校199名を配置 ○中学校〈H22〉67校111名を配置	
	●小学校外国語活動支援講師を市町村教育委員会へ配置し、平成23年度より全面実施される小学校外国語活動の円滑な導入に向けた取り組みを進めます。			実施	→	1	教育	A	・小学校外国語活動支援講師を市町村教育委員会へ配置するなど、平成23年度から完全実施される小学校外国語活動の円滑な導入に向けた取組を進めた。 ・小学校支援講師配置人数〈H22〉37人 ・配置市町村数・配置学校数〈H22〉20市町、145小学校	
	●退職教員や社会人等を小・中学校及び高等学校へ非常勤講師として配置し、社会経験を活かしたキャリア教育の補助や新学習指導要領の先行実施への対応充実など、教員が子どもと向き合う時間を拡充し、児童生徒の実態や学校の実情に即した教育の展開を図ります。			実施	→	1	教育	A	・退職教員や社会人等を小・中学校及び高等学校へ非常勤講師として配置した。 小学校〈H22〉42校42名を配置 中学校〈H22〉33校33名を配置 高等学校等〈H22〉35校67名を配置	
2	豊かな心の育成 ●児童生徒の豊かな心を育むため、スクールカウンセラーを全公立小・中学校に配置するとともに、新たにスクールソーシャルワーカーを置くなど、いじめ・不登校をはじめとする児童生徒の多様な悩みに対応する支援体制の充実を図ります。	推進	→	→	→	1	教育	A	・いじめ・不登校をはじめとする児童生徒の多様な悩みに対応する支援体制の充実を図った。 ○スクールカウンセラーの全公立小・中学校配置〈H19〉全公立小・中学校に配置 ○スクールソーシャルワーカー数〈H22〉7人	

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				取組状況 （進捗・達成状況、成果、今後の方針）	部局	委員意見			
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）						達成度	評価	特記事項	
		単位	H19	H20	H21						H22
387	スクールカウンセラーの全公立小・中学校への配置 〈H19〉全公立小・中学校に配置	校	全校配置				1	いじめ・不登校など児童生徒の多様な悩みに対応するため、スクールカウンセラーを全公立小・中学校に配置した。	教育	A	（目標を達成しているためA評価とした）
392	スクールソーシャルワーカー数 〈H17〉－ → 〈H22〉6人	人	〈H22〉 3	〈H22〉 3	〈H22〉 6	〈H22〉 6	1	7人のスクールソーシャルワーカーを派遣できる体制を整備した。	教育	A	（目標を達成しているためA評価とした）
	3 健やかな体の育成 ●「徳島県食育推進計画」に基づき、学校・家庭・地域が連携し、子どもたちの健全な食生活の実現と豊かな人間形成を図るため、食に関する指導の充実を図ります。		推進	→	→	→		・学校における食育推進の中核的役割を担う栄養教諭を平成18年度から計画的に配置し、平成20年度には県内全ての市町村に配置が完了した。平成22年度も引き続き全市町村に配置した。 ・この栄養教諭が食育推進コーディネーターとなり、県内全域での食育推進体制の整備に努めた。 ○栄養教諭の配置市町村数〈H22〉全市町村	教育	A	
393	栄養教諭の配置市町村数【再掲】 〈H17〉－ → 〈H20〉全市町村	市町村		全市町村			1	H18から計画的に配置を進め、今年度も全市町村に配置した。 栄養教諭の配置 〈H18〉8市町 〈H19〉16市町 〈H20〉～全市町村	教育	A	（目標を達成しているためA評価とした）
	●学校体育の指導を充実させるとともに学校・家庭・地域が連携し、子どもに運動習慣や規則正しい生活習慣の定着を図ります。また、子どもの体力・運動能力向上対策委員会を設置し、体力向上支援プランを策定するなど、子どもの体力向上に向けた取り組みを推進します。				推進	→		・平成21年度は、大学教授、PTA等で構成する「子どもの体力・運動能力向上対策委員会」を年度内に3回開催し、平成22年2月に「子どもの体力向上支援プラン」を策定した。 ・平成22年度は、同委員会を2回開催し、支援プランを具体的な行動目標で示した「子どもの体力向上アクションプラン」を策定した。	教育	C	〔平成21年度、22年度については、小学5年男子の体力は全国最下位である。今後、体力向上の支援計画とともに、実際に小中学生の体力向上に繋がる取組をしっかりと行っていただきたい。〕
394	子どもの体力向上支援プランの策定・実施 〈H21〉策定		☺	☺	策定		1	・「子どもの体力向上支援プラン」を策定し、また、「小学校・中学校体力づくり運動プログラム」を作成し、小・中学校に配布した。	教育	A	（目標を達成しているためA評価とした）
	4 幼児教育の推進 ●「徳島県幼児教育振興アクションプラン」を推進し、幼児の生活の連続性及び発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育を充実します。また、幼稚園・家庭・地域・行政等が連携し、総合的な幼児教育の展開を図ります。				推進	→		・「徳島県幼児教育振興アクションプラン」推進事業を実施し、「預かり保育」の充実、幼小連携について、調査研究を進めた。 ○預かり保育の実施率（公私立）〈H22〉84.6%	教育	A	
395	預かり保育実施率（公私立） 〈H19〉67% → 〈H22〉80%	%	☺	☺	〈H22〉 77	〈H22〉 80	1	平成22年度は、「徳島県幼児教育振興アクションプラン」推進事業を実施し、各市町における預かり保育の推進・充実に取り組んだ。	教育	A	（目標を達成しているためA評価とした）
			67	67	81	85					

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				取組状況 （進捗・達成状況、成果、今後の方針）	部局	委員意見			
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）						達成度	評価	特記事項	
		単位	H19	H20	H21						H22
5 活力と魅力のある学校づくり ●中学校と高等学校の6年間を通して、生徒の個性や能力を伸ばす中高一貫教育を推進します。			推進	→	→	→	教育	A	平成22年4月に、県南部の富岡東高校に併設中学校として富岡東中学校を開校し、県中央の城ノ内中学、県西部の川島中学と併せ、全県的な中高一貫教育の展開が実現し、目標を達成しているため、評価はAとした。		
396	「中高一貫教育」の全県展開 〈H18〉2校 → 〈H22〉3校	校				3				1	富岡東高校の併設中学校として、平成22年4月に「富岡東中学校」を開校し、中高一貫教育の全県展開を図った。
●多様な能力・適性などを多面的に評価するため、高校入試において、特色選抜の考え方を取り入れた制度を推進します。			推進	→	→	→	教育	A			
●学校の新たな伝統ともいえる「スクールアイデンティティ」を創成することにより、「地域の教育・文化の創造拠点」として地域貢献ができる、オンリーワンハイスクールを育成します。			推進	→	→	→				教育	A
397	「オンリーワンハイスクールパワーアップ事業」実施校（累計） 〈H17〉－ → 〈H21〉30校	校			30		1	平成21年度は10校が実施校として事業に取り組み、年度末には生徒活動発表会を徳島県立総合教育センターで実施した。			
398	「オンリーワンハイスクール元気とくしまプロジェクト」実施校（累計） 〈H21〉－ → 〈H22〉7校	校	☺	☺	☺	7	1	平成22年度は7校が実施校としてそれぞれの学校の特色を生かした地域貢献の取組を行い、生徒活動発表会を徳島県立総合教育センターで開催した。			
●教員のICT指導力の向上を図るため、ICTを活用した授業実践についての研修を実施します。			推進	→	→	→	教育	A			
										1	・教員のICT活用指導力の向上を図るため、ICTを活用した授業実践についての研修（〈H22〉11講座）を実施した。 ○ICTを活用した授業実践の研修参加者数（累計）〈H22〉964人

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）					取組状況 （進捗・達成状況、成果、今後の方針）	部局	委員意見	
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）				達成度			評価	特記事項
		単位	H19	H20	H21					
399	I C Tを活用した授業実践の研修参加者数（累計） <H19>～<H22>800人	人				800	1	教育	A	（目標を達成しているためA評価とした）
			247	510	719	964				
●総合教育センターのテレビ会議システムを用いた大学教員等による公立学校への遠隔指導を推進します。			推進	→	→	→		教育	A	
●各高等学校が将来にわたり多様な教育や部活動を実施し、活力ある教育活動を展開していくため、地域の知恵を活かしながら県下7地域で高校再編を進めます。			策定	推進	→	→		教育	B	〔策定できていない2地域についても、地域協議会からの要望を踏まえ、再編計画策定に先行した学科再編につき具体的検討を進めており、B評価とする。〕
400	高校再編の計画策定 <H17>- → <H19>7地域	地域	7				3	教育	C	（目標が未達成なのでC評価とした）
			2	5	5	5				
●高度情報化などの様々な社会の変化や科学技術の高度化・複合化に対応できる人材を育成することを目指す新しいタイプの高校として「徳島科学技術高校」を設置します。			→	→	開校	→		教育	A	
401	徳島科学技術高校の設置 <H21>開校				開校		1	教育	A	（目標を達成しているためA評価とした）
			準備	準備	開校	整備推進				
6	特別支援教育の推進 ●特別な支援を必要とする児童生徒に対して、一人ひとりの教育的ニーズに応じた「とくしま型」特別支援教育を推進します。		推進	→	→	→		教育	A	

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				取組状況 (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	委員意見		
番号	数値目標	数値目標（上段:目標、下段:実績）						達成度	評価	特記事項
		単位	H19	H20	H21					
402	巡回、通級による指導、ボランティアによる支援等 〈H17〉未実施 → 〈H22〉全県で推進	校				全県で推進	1	教育	A	(目標を達成しているためA評価とした)
			5	7	7	10				
	●特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりに対して「個別の指導計画」を作成することにより、きめ細かい支援を推進します。		推進	→	→	→		教育	A	
403	「個別の指導計画」を作成している小・中学校の割合 〈H17〉27% → 〈H22〉100%	%				100	1	教育	A	(目標を達成しているためA評価とした)
			59	84	99	100				
	●児童生徒の障害の重度・重複化に対応するため、複数の教育部門を備えた特別支援学校を適正配置します。		推進	→	→	→		教育	A	
	●「ハナミズキプロジェクト」による福祉・医療・労働等と連携し病弱等を伴う発達障害等の生徒に対して教育的支援を行う、全国に先駆けた「オンリーワン施設」となる「みなと高等学園」の整備に向けた取り組みを推進します。		推進	→	→	着工		教育	A	
404	みなと高等学園の整備 〈H22〉着工					着工	1	教育	A	(目標を達成しているためA評価とした)
			-	-	基本・実施設計	着工				
	●職業自立を目指す生徒一人一人に応じた就労支援を推進するため、特別支援学校に「就労支援アドバイザー」を配置し、企業側の学校に対するニーズ・雇用情報の収集、職場実習の受け入れ先及び就労先の確保を図ります。					推進		教育	A	
	●発達障害により特別な支援を必要とする生徒の在籍する県立高等学校に「特別支援教育支援員（学習支援員）」を配置することにより、支援対象生徒の学校生活の充実及び学校不適応状態の予防改善を図るとともに、学校における支援体制の充実を図ります。					推進		教育	A	

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				取組状況 (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	委員意見		
番号	数値目標	数値目標（上段:目標、下段:実績）						達成度	評価	特記事項
		単位	H19	H20	H21					

5-3 地域とともに歩む学校づくり

1 開かれた学校づくり ●地域に開かれ信頼される学校づくりを推進するため、自己評価や学校関係者評価を活用した、学校評価システムの充実・改善を図ります。			推進	→	→	→	1	・学校評価の実施と結果の公表が、早期に全ての学校で行われるよう機会を捉えて働きかけた。 ○学校評価結果（前年度分）の公表率（小・中・高校）<H21>100%	教育	A	
406	学校評価結果（前年度分）の公表率（小・中・高校） <H17>43% → <H22>80%	%				80	1	学校評価における自己評価の実施と結果の公表が法的に義務化され、平成20年度において全ての学校で自己評価が実施されるとともに結果が公表された。	教育	A	(目標を達成しているためA評価とした)
			55	62	100	100					
●学校に「コミュニティ・スクール」を導入し、地域に開かれた学校づくりを進めます。			推進	→	→	→	1	・平成22年4月に那賀町立木沢小学校、つるぎ町立半田小学校の2校が文部科学省からコミュニティ・スクール推進事業調査研究校の委託を受け、各町教育委員会との連携のもと研究を推進するとともに、「コミュニティ・スクール」設置について市町村教育委員会との協議を進めた。 ○「コミュニティ・スクール」モデル校数（累計）<H22>11校（伊座利小学校、由岐中学校伊座利分校、阿部小学校、由岐中学校阿部分校、加茂小学校、牟岐小学校、河内小学校、牟岐中学校、半田中学校、木沢小学校、半田小学校）	教育	A	
405	「コミュニティ・スクール」モデル校数（累計） <H17>- → <H22>10校	校				10	1	本年度4月に、これまでの9校に加えて、新たに那賀町立木沢小学校、つるぎ町立半田小学校の2校が文部科学省からコミュニティ・スクール推進事業調査研究校として委託を受け、研究に取り組んだ。（モデル校累計11校）	教育	A	(目標を達成しているためA評価とした)
			2	5	9	11					
●「放課後子ども教室」の開設を促進し、勉強やスポーツ・文化活動等の様々な体験活動や地域住民との交流活動等の推進を図ります。			推進	→	→	→	2	・すべての子どもを対象として、放課後や週末等の小学校の余裕教室等を活用し、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を確保する「放課後子ども教室」を、県内5市（徳島市、鳴門市、小松島市、美馬市、三好市）、7町（美波町、那賀町、板野町、東みよし町、石井町、海陽町、北島町）において50カ所を実施した。新規開設される教室もある一方で、小学校の休校等によりやむなく閉鎖となる教室もでてきている。 ○「放課後子ども教室」実施数<H22>50教室（累計60教室）	教育	B	県内24市町村の半分である12市町の50校において、放課後や週末などに子供たちの安全安心な活動拠点を設け、子供たちと勉強やスポーツ、文化活動をPTAや地域の婦人会など地域住民と一緒に実施しており、地域と共に歩む学校づくりの中心的な事業として定着しつつある。 残念ながら目標未達成であるためB評価とした。今後はさらに教室を増やすと共に、充実した運営をお願いしたい。
407	「放課後子ども教室」実施数 <H17>- → <H22>60教室	教室				60	2	県内5市7町において50カ所（累計60箇所）で実施した。	教育	B	累計では数値目標を達成しているが、実施小学校の休校などで継続不可となった教室が10あるため目標達成とならなかったため、B評価とした。
			39	55 (累計55)	55 (累計58)	50 (累計60)					
●学校における学習活動や部活動などを地域ぐるみで支援する体制を整備します。			推進	→	→	→	1	・「学校支援地域本部」の地域コーディネーターが中心となって、地域住民から学習活動や環境整備等のサポート、登下校時の安全パトロール等を行う「学校支援ボランティア」を募集し、地域住民が様々な学校教育活動の支援を行う、地域ぐるみで学校を応援する体制を整備した。平成20年度より5市町で開始し、平成22年度には10市町で実施した。 ○「学校支援地域本部」設置市町村数<H22>10市町（徳島市、美馬市、海陽町、勝浦町、吉野川市、松茂町、北島町、藍住町、阿南市、三好市）	教育	A	

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				取組状況 (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	委員意見				
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）						達成度	評価	特記事項		
		単位	H19	H20	H21						H22	
408	「学校支援地域本部事業」設置市町村数 <H19>- → <H22>10市町村	市町村	☺	<H22> 8	<H22> 8	<H22> 10	1	県内5市5町に11本部を設置した。	教育	A	(目標を達成しているためA評価とした)	
	2 安全・安心な学校づくり ●学校施設を「よく・ながく」使い続けるために、耐震基準に適合した災害等に強い安全な学校施設の整備と耐震改修、エコ改修等を推進します。		推進	→	→	→		<ul style="list-style-type: none"> ・災害に強い安全な学校施設の整備、教育ニーズに対応した良好な教育環境を提供するため、県立学校施設の耐震化を計画的に推進した。 ○県立高等学校耐震化率<H22>73% ・県立学校耐震診断等実施率（優先度調査含む）100% ・耐震改修実施校数（累計）16校完了 (<H22>池田、脇町、那賀、穴吹、阿波西、勝浦、城西神山<H20>名西、城西、城ノ内、国府支援<H19>鴨島支援<H18>富岡西、阿波、徳島商業、川島) ・改築実施校数（累計）8校完了 (<H21>徳島科学技術<H20>城南、富岡東羽ノ浦校<H19>富岡東<H17>海部<H16>城東<H14>鳴門、小松島) ・市町村立小中学校施設は、児童生徒の学習・生活の場であるとともに、地震等の災害時の応急避難場所としての役割をも果たすことから、その安全性の確保が重要である。このため、耐震改修に係る県独自の補助金制度や耐震改修相談により財政・技術両面から支援を行った。 ○市町村立小中学校耐震化率<H22>77% 	教育	B	(附帯意見) 学校の耐震化について、予算の関係もあろうかと思いますが、子供の安全安心を考えれば数値目標を75%に設定するのはどうかと思うので、目標設定の仕方について十分検討してほしい。	
409	県立高等学校施設耐震化率【再掲】 <H17>31% → <H22>75%	%	45	59	62	73	75	2	県立学校施設の耐震改修は16校で完了。改築は8校で完了。	教育	B	(目標をほぼ達成しているためB評価とした)
410	市町村立小中学校施設耐震化率【再掲】 <H19>48% → <H22>75%	%	☺	☺			75	1	耐震改修に係る県独自の補助金制度や耐震改修相談により支援を行った。	教育	A	(目標を達成しているためA評価とした)
	●災害発生時における児童生徒等の安全を確保するため、防災教育を推進するモデル校を指定し、児童生徒の防災対応能力の向上を図ります。		推進	→	→	→		<ul style="list-style-type: none"> ・地域の特性に応じたゾーン別にモデル校を指定し、実践的な取組に努めるとともに、災害発生時に児童生徒が自分の身を守るとともに、周りのために何ができるかを考えることに力点を置き、防災教育の充実に取り組んだ。 ○防災教育モデル校の指定（累計）<H22>24校 	教育	A		
411	防災教育推進モデル校の指定（累計） <H17>6校 → <H21>24校	校	<H22> 24	<H22> 24	<H21> 24	<H21> 24	1	ゾーン別にモデル校を指定し、防災教育の充実に取り組んだ。	教育	A	(目標を達成しているためA評価とした)	
	●県立防災センターが主体となって、小中学校からの要望に応じて県職員等が出向く「小中学校まなぼうさい教室」の開催や大学、民間企業等と連携した防災教育教材の開発のほか、熱意のある先生を「防災教育推進パートナー」として登録・支援するなど、小中学校における防災教育に対する総合的な支援を行います。				推進	→		<ul style="list-style-type: none"> ・県立防災センターが主体となって、小中学校からの要望に応じて県職員等が出向く「小中学校まなぼうさい教室」の開催や大学、民間企業等と連携した防災教育教材の開発のほか、熱意のある先生を「防災教育推進パートナー」として登録・支援するなど、小中学校における防災教育に対する総合的な支援を行った。 ○「防災教育推進パートナー」の登録（累計）<H22>110人 	危機	A		

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				取組状況 （進捗・達成状況、成果、今後の方針）	部局	委員意見			
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）						達成度	評価	特記事項	
		単位	H19	H20	H21						H22
412	「防災教育推進パートナー」の登録（累計） <H20>- → <H22>100人	人	☺	☺		100	1	総合教育センターで実施する研修会において、パートナーについての啓発を行った。パートナーに対する研修会を平成23年3月に実施	危機	A	（目標を達成しているためA評価とした）
			-	-	52	111					
●地域住民の積極的な参加による学校安全ボランティア（スクールガード）活動等の幼児・児童生徒の安全確保を図る取り組みを継続的に推進します。			推進	→	→	→	1	・地域ぐるみで学校安全体制の整備を図るため、24名のスクールガードリーダーによる各学校の巡回指導等を実施するとともに、県内全ての小学校区において、約1万人のスクールガードによる巡回活動等に努めた。	教育	A	
413	学校安全ボランティア（スクールガード）活動の実施 <H19>～<H22> 全小学校区で継続実施	全小学校区で継続実施	全小学校区で継続実施	全小学校区で継続実施	全小学校区で継続実施	全小学校区で継続実施					
●通学路等における児童・生徒の安全対策を推進するため、「子ども110番の家（車）」や「自主防犯活動用自動車（青色回転灯装着車）」を活用したパトロールの実施団体などのボランティアと連携し、子ども見守り活動を強化します。			推進	→	→	→	1	・徳島県防犯協会が指定する「子ども110番の家」や学校関係者、保護者、防犯ボランティア等に対して「安心メールシステム」により、不審者情報や地域安全情報を配信した。 （平成22年中137件、平成21年中166件、平成20年中196件、平成19年中197件を配信）	警察	A	

5-4 学び立県とくしまづくり

1 学習機会の提供 ●「徳島県立総合高等学校（まなびーあ徳島）」を創設し、県が実施する講座や施設の提供をワンストップで行うとともに、高等教育機関や企業、NPO、住民、市町村など多様な主体とのパートナーシップによる運営を行い、学習機会のさらなる充実を図るなど、県民のニーズに応じた学習を総合的に支援します。			検討	開校	推進	→	1	・県民の生きがいと地域社会への貢献につながる生涯を通じた“まなび”を奨励するため、平成22年度までに所定の単位を取得した受講者1,517名に奨励証を交付するとともに、各学部における必要単位を取得した240名を学部エキスパートに認定した。 ○徳島県立総合高等学校の創設<H20>開校	企画	A	まなびーあ徳島は、県の専門学校やシルバー高等学校、消費者大学など、講座としてこれまで運用していたのを横断的に連携・充実させ、ワンストップサービスで情報提供を行うことで、学習内容の総合性や利便性の向上が図られ、県民のニーズに応じた学習を総合的に支援しているためA評価とした。
414	「徳島県立総合高等学校」の創設 <H20>開校		検討	開校	推進	推進					
●地域における生涯学習のリーダーとして、また総合高等学校の講師やスタッフとして運営を担っていただく「とくしま学博士」の認定制度を創設します。				創設	推進	→	1	・地域における生涯学習のリーダーとして、また総合高等学校の講師やスタッフとして運営を担っていただく「とくしま学博士」認定制度を創設し、平成22年度までに22名認定した。	企画	A	
416	「とくしま学博士」認定制度の創設 <H20>創設		-	創設	推進	推進					

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				取組状況 （進捗・達成状況、成果、今後の方針）	部局	委員意見		
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）						達成度	評価	特記事項
		単位	H19	H20	H21					
	●「徳島県立総合大学校（まなびーあ徳島）」をはじめ、県内の各種生涯学習情報をインターネットによって提供します。		推進	→	→	→	教育	A		
417	生涯学習情報システムへのアクセス件数 〈H17〉93,384件 → 〈H22〉500,000件	件	〈H22〉 200,000	〈H22〉 500,000	〈H22〉 500,000	〈H22〉 500,000	-	教育	A （目標を達成しているためA評価とした）	
			519,806	394,834	582,597	-				
	●県立図書館を核とした県下図書館の連携による「とくしまネットワーク図書館」を構築します。		整備推進	→	→	構築	教育	A	（附帯意見） 家族で図書館へ行ってみたいと考えることもあるため、年末年始に図書館を開けていただきたいと思う。	
415	「とくしまネットワーク図書館」の構築 〈H22〉構築					構築	1	教育	A （目標を達成しているためA評価とした）	
			検討	計画策定	推進	構築				
	2 家庭・地域における教育の充実 ●子どもの自主的な読書を促進するため、読書環境の整備を図ります。		推進	→	→	→	教育	B	数値目標（読書活動を推進するイベントへの参加者数 目標6,000 実績7,402）は達成しているが、家や図書館で1日10分以上本を読む児童生徒の割合は、年々低下している状況にあることから、B評価とした。	
418	読書活動を推進するイベントへの参加者数（累計） 〈H17〉803人 → 〈H22〉6,000人	人	〈H22〉 2,000	〈H22〉 3,000	〈H22〉 4,500	〈H22〉 6,000	1	教育	A （目標を達成しているためA評価とした）	
			2,156	3,376	5,217	7,402				
	●生活や社会、自然体験を通じて、社会性や思いやりを育む地域の教育力の向上を図るため、地域で活動できるコーディネータを養成します。		推進	→	→	→	教育	A		

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				取組状況 （進捗・達成状況、成果、今後の方針）	部局	委員意見			
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）						達成度	評価	特記事項	
		単位	H19	H20	H21						H22
419	地域教育力再生コーディネータ養成講座受講者数（累計） <H17>- → <H22>282人	人				282	1	「子どもの学びの場づくりコーディネーター研修」（子どもと放課後のしみ隊講座）を開講し、4日間の実践的な講座を開催した。	教育	A	（目標を達成しているためA評価とした）
			123	164	246	304					
3	環境学習の推進 ●「学校版環境ISO」の取得を核とした体験的・実践的環境学習を推進します。	推進	→	→	→			・学校の環境教育の中に位置付けた本県独自の「学校版環境ISO」認証システムを構築し、県内公立小・中・高・特別支援学校において、児童生徒、教職員が一体となった環境保全活動を推進した。 （・「学校版環境ISO」認証取得校数<H22>212校）	教育	A	
4	社会性を育む職業教育の推進 ●中学生・高校生の社会的自立に向けた基礎的な能力の向上や勤労観・職業観の育成を図るため、企業等の協力によりインターンシップを行うなど、社会人としての資質を高める学習を推進します。	推進	→	→	→			・「教育・産業連携キャリアアップ事業」は、平成20年度限りで終了し、県立高校10校を指定校として事業を実施した。平成21年度は、生徒の望ましい勤労観・職業観、進路選択能力育成のため、地域産業を担う将来の専門的職業人の育成に向けて、産業界と連携した現場実習等の充実を図りインターンシップを推進するなど、専門高校の特色ある取組を支援した。 ○教育・産業連携キャリアアップ実践校数（延べ数）<H20>10校 ・中学校職場体験の実施率の低い市町村教育委員会に現状を説明し、職場体験実施を依頼した。市町村教育委員会では、管内の全中学校に対して、職場体験の実施依頼を行う等、前向きに取り組んでいる。 ○中学校における職場体験の実施率<H22>95%	教育	A	
420	教育・産業連携キャリアアップ実践校数（延べ数） <H17>- → <H20>9校	校		9			1	平成20年度は県立高校3校を指定校として事業を実施し、本事業としては平成20年度限りで終了したが、各学校で生徒の望ましい勤労観・職業観、進路選択能力の育成に引き続き取り組んでいる。	教育	A	（目標を達成しているためA評価とした）
			7	10	-	-					
421	中学校における職場体験の実施率 <H19>77% → <H22>85%	%	♣	♣		85	1	実施率の低い市町村教育委員会に、職場体験実施を依頼した。市町村教育委員会では、管内の全中学校に対して、職場体験の実施依頼を行う等、前向きに取り組んだ。	教育	A	（目標を達成しているためA評価とした）
			77	82	83	95					

5-5 未来を拓く青少年づくり

1	主体的に行動できる元気な青少年の育成 ●青少年のニーズやライフスタイルの多様化に対応するため、PFI事業により「徳島県青少年センター」の再編整備・運営を行います。	検討	整備	→	運用			・青少年のニーズやライフスタイルの多様化に対応するため、PFI事業契約に基づき、徳島県青少年センターの再編整備・耐震改修に向け施設整備を実施するとともに、施設の維持管理・運営を開始した。	県民	A	PFI事業により、スポーツからカルチャーまで青少年のニーズやライフスタイルに対応した取り組みが実施されており、A評価とした。
422	「青少年センター」の整備・充実 <H17>検討 → <H22>運用				運用		1	・PFI事業契約に基づき青少年センターの耐震改修及び再編整備を実施し、「県民への総合サービス拠点」として施設の維持管理・運営を開始することができた。	県民	A	目標通り、平成22年から青少年センター（徳銀トモニプラザ）の運用を開始しており、A評価とした。
		検討	整備	整備	運用						

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				取組状況 (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	委員意見		
番号	数値目標	数値目標（上段:目標、下段:実績）						達成度	評価	特記事項
		単位	H19	H20	H21					
	●青少年活動に対する技術等を習得する機会を提供し、青少年リーダーを育成します。	実施	→	→	→	1	県民	A		
423	指導者養成講座参加者数（累計） 〈H17〉80人 → 〈H22〉400人	人	217	324	369	422	1	県民	A	(目標を達成しているためA評価とした)
	●青少年自身が非行防止について協議し、自らのメッセージを同世代の青少年や保護者等に発する機会を提供します。	推進	→	→	→	1	県民	A		
424	青少年非行防止メッセージ事業参加者数（累計） 〈H17〉15人 → 〈H22〉100人	人	57	69	94	125	1	県民	A	(目標を達成しているためA評価とした)
	2 人材育成・支援体制の整備 ●学校、家庭、地域社会や関係機関が一体となって、非行防止と健全育成に取り組めます。	推進	→	→	→	1	県民	A		
425	「防ごう！少年非行」県民総ぐるみ運動参加者数（累計） 〈H17〉700人 → 〈H22〉4,100人	人	2,100	2,812	3,515	4,103	1	県民	A	(目標を達成しているためA評価とした)
	●学校、家庭、地域社会が共通の理解・認識のもとに、青少年に体験の場や機会を提供することにより、自立心や社会性を育成します。	実施	→	→	→	1	県民	A		
426	少年の日事業参加者数（累計） 〈H17〉1,170人 → 〈H22〉11,000人	人	4,697	7,429	9,569	11,249	1	県民	A	(目標を達成しているためA評価とした)

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				達成度	取組状況 (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	委員意見	
番号	数値目標	数値目標（上段:目標、下段:実績）							評価	特記事項
		単位	H19	H20	H21					
	●「阿波っ子スクールサポートチーム（ASST）」活動を充実強化します。		推進	→	→	→	・学校だけでは解決が難しい児童・生徒の問題行動（非行、不登校、児童虐待等）について、学校からの要請を受け、関係機関や団体の担当者とチームを編成し、問題解決に向けたアドバイスや具体的支援を実施した。 （・会議開催数<H22>中学校7校から要請を受け8回のチーム会議を開催（暦年）） ○会議開催数（暦年）<H19>中学校9校、小学校3校から要請を受け14回のチーム会議を開催 <H20>中学校8校、小学校1校から要請を受け10回のチーム会議を開催 <H21>中学校11校、小学校7校から要請を受け18回のチーム会議を開催 <H22>中学校9校から要請を受け12回のチーム会議を開催	警察	A	
	3 就業の支援 ●若年者の就業を総合的に支援するため、「とくしまジョブステーション」において、求人情報の提供や職業相談等を実施します。		実施	→	→	→	・雇用関連サービスをワンストップで提供するために設置した「とくしまジョブステーション」において、併設の「駅ハローワーク」と連携して、求人情報の提供や職業相談等を実施した。 ○若年者の就職件数（累計）<H18>1,396人 → <H22>3,830人	商工	A	
427	とくしまジョブステーションを活用した若年者の就職件数（累計）【再掲】 <H17>829人 → <H22>3,000人	人				3,000	1 徳島公共職業安定所学生職業相談コーナーを併設し、若年者求職者に対して職業相談から職業紹介までの雇用関連サービスを1箇所で開催したことなどから、就職件数は順調に推移し、目標を達成した。	商工	A	（目標を達成しているためA評価とした）
	●若年無業者（ニート）等の就業を支援するため、「徳島県若者サポートステーション」において、専門家による個別相談等を実施するとともに、支援機関のネットワークを活用し、支援が必要な若年者の適切な誘導を行います。		実施	→	→	→	・若年無業者（ニート）等の就業を支援するため、平成18年9月に設置した「徳島県若者サポートステーション」において、キャリアコンサルタント、臨床心理士による個別カウンセリング等を実施した。 ○相談件数（累計）<H18>411件 → <H22>5,532件	商工	B	数値目標の徳島県若者サポートステーションにおける相談件数は、目標の5,000に対し、実績は5,532と達成しているが、実際の就業の実績については、平成21年度までのサポートステーションにおける進路決定者数は累計で96人にすぎないこともあり、B評価とした。
428	徳島県若者サポートステーションにおける相談件数（累計）【再掲】 <H17>- → <H22>5,000件	件	<H19> 1,000	<H20> 2,000	<H22> 5,000	<H22> 5,000	1 キャリアコンサルタント、臨床心理士など専門家によるきめ細やかな相談を実施したことから、相談件数は順調に推移し、目標を達成した。	商工	A	（目標を達成しているためA評価とした）

5-6子どもを育てるなら「とくしま、づくり」

	1 行動計画の推進と後期計画の策定 ●次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される社会の形成を目指し、集中的・計画的な取り組みを着実に推進するとともに、後期行動計画を策定します。（再掲）		推進	→	策定	推進	・次世代育成支援行動計画「徳島はぐくみプラン」（前期計画）に基づき、プランに関連する事業をはじめ、少子化対策を推進した。	保健	A	徳島はぐくみプランの計画期間は平成17年から10年間であり、前期計画は平成17年から21年まで、後期計画は平成22年から26年までとなる。 前期計画の成果としては、少子化対策の大きな柱である出生率について、平成21年度までは全国平均を下回っていたのが、平成22年度には1.40と全国平均の1.39を上回るなど着実な成果が上がってきたため、A評価とした。
431	次世代育成行動計画の策定・推進（前期計画）【再掲】 <H16>策定 → <H21>推進		推進	推進	推進	推進	1 「徳島はぐくみプラン」に基づき、プラン関連事業をはじめとする少子化対策を推進した。	保健	A	（目標を達成しているためA評価とした）

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				取組状況 (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	委員意見		
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）						達成度	評価	特記事項
		単位	H19	H20	H21					
432	次世代育成行動計画の策定・推進（後期計画）【再掲】 〈H20〉検討 → 〈H21〉策定				策定	1	平成22年度からの後期計画を策定した。	保健	A (目標を達成しているためA評価とした)	
			—	検討	策定	推進				
	●行動計画の県民への浸透を図り、子育て支援へ参画を促進する普及啓発活動を実施します。	実施	→	→	→		<ul style="list-style-type: none"> 「徳島県少子化対応県民会議」（次世代育成支援対策地域協議会）を開催し、前期プランに掲げた施策の進捗状況の評価や、後期プランの策定に係る協議や検討を行った。 すべての県民がそれぞれの立場で少子化の問題に取り組み、社会全体で子育てを支えるための行動指針となる「徳島はぐくみ子育て憲章」について、各種広報等の機会を活用して積極的な普及啓発に努めた。 「徳島はぐくみプラン」（前期計画）の成果や課題を踏まえて、平成22年度から始まる「徳島はぐくみプラン」（後期計画）を策定した。 「徳島はぐくみプラン」（後期計画）の周知・啓発を図り、次世代育成支援対策を県民全体で取り組む機運の醸成を図るため、「とくしまはぐくみ子育て応援会議」を開催した。 	保健	A	
2	ひとり親家庭等自立促進計画の推進 ●ひとり親家庭等が自立し、安心していきいきと子育てができる環境づくりを目指した「徳島県ひとり親家庭等自立促進計画」の着実な推進を図ります。				策定	推進	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年3月に、平成22年度を初年度とする「ひとり親家庭等自立促進計画」を策定し、ひとり親家庭等の実情に応じたきめ細やかな自立支援を推進した。 	保健	A	
3	男女の出逢いの場づくり ●「出逢いきらめきセンター」を中心として、官民協働による男女の出逢いの場づくりを支援します。	推進	→	→	→		<ul style="list-style-type: none"> 地域で結婚支援活動に取り組む団体を育成するほか、男女の出逢いの場づくりを官民協働により支援するため、「とくしま出逢いきらめきセンター」を運営した。 ○「とくしま出逢いきらめきセンター」会員団体登録数〈H22〉206団体 ○「とくしま出逢いきらめきセンター」メルマガ配信登録者数〈H22〉430件 	保健	A (附帯意見) 最近の結婚事情を考察したところ、年齢が多様化しており、女性が主導権を握っている。	
429	「出逢いきらめきセンター」会員団体登録数 〈H19〉— → 〈H22〉140団体	団体	〈H22〉50	〈H22〉50	〈H22〉140	〈H22〉140	1	平成19年11月にセンター開設後、会員団体が206団体となった。 (出逢い、交流の場の開催数 86件、カップル数214組)	保健	A (目標を達成しているためA評価とした)
			58	142	205	206				
433	「出逢いきらめきセンター」メルマガ配信登録数 〈H21〉— → 〈H22〉300件	件	☺	☺	☺	300	1	平成22年5月からメルマガ登録を開始し、430件の登録となった。(平成22年度末現在)	保健	A (目標を達成しているためA評価とした)
			—	—	—	430				
4	人材の育成 ●児童福祉業務に携わる人材の育成を総合的に図ります。	推進	→	→	→		<ul style="list-style-type: none"> 保育士や放課後児童クラブ職員などを対象として各分野における専門的な研修会を開催することにより児童福祉業務に携わる人材の育成を図った。なお、研修受講者については、数値目標である毎年2,000人以上を達成した。 ○研修会受講者数〈H22〉3,083人 	保健	A	
434	児童福祉業務に携わる人材育成研修会受講者数 〈H19〉～〈H22〉 毎年2,000人	人	毎年2,000人	毎年2,000人	毎年2,000人	毎年2,000人	1	リーダー的職員及び専門的職員に対する研修を重点的に実施した。	保健	A (目標を達成しているためA評価とした)
			3,400	2,972	3,248	3,083				

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				取組状況 （進捗・達成状況、成果、今後の方針）	部局	委員意見		
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）						達成度	評価	特記事項
		単位	H19	H20	H21					
5 子育て機能の向上 ●「子育て総合支援センター」において、子育て関連組織等の取り組みを総合的にコーディネートし、子育て環境の向上を図ります。			推進	→	→	→	保健	A		
435	子育て総合支援センターにおける支援対象団体数 〈H17〉318団体 → 〈H22〉410団体	団体	〈H22〉360	〈H22〉360	〈H22〉410	〈H22〉410				1
●大型の保育用遊具等を子育て支援団体等に貸し出すことにより、地域における子育て支援活動を支援します。					実施	→	保健	A		
6 児童虐待防止対策の推進 ●要保護児童対策地域協議会を活用し、児童虐待の早期発見・早期対応を図るとともに、虐待防止に向けた普及啓発を図ります。			順次拡大	→	→	→	保健	A		
436	「市町村要保護児童対策地域協議会」設置率 〈H17〉50% → 〈H22〉100%	%	83	96	96	96				2
7 要保護児童への支援 ●様々な事情により家庭で育てられない子どもに対して、児童福祉施設や里親制度を活用し、より家庭的な環境での養育を図ります。			推進	→	→	→	保健	C	平成19年に47人の里親登録数であったものが、22年は42人と減少しており、数値目標（里親登録数 目標60）に遠く及ばず、成果不足と言わざるを得ないのでC評価とした。	
437	里親登録数 〈H17〉39人 → 〈H22〉60人	人	47	49	49	42				3
8 次代の親づくり ●次代の親となる世代に子育てに関する知識について、学習機会及びふれあい体験の機会を提供し、子育てに対する関心を高めます。			推進	→	→	→	保健	A		

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				達成度	取組状況 (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	委員意見	
番号	数値目標	数値目標（上段:目標、下段:実績）							評価	特記事項
		単位	H19	H20	H21					
9 保育サービスの拡充 ●子育てをしている家庭にとってニーズの高い一時・特定保育などの保育サービスの拡充を図ります。		順次拡大	→	→	→		・一時・特定保育をはじめとする保育サービスについて、制度の定着と未実施市町村における新たな取り組みへの指導・助言を行い、着実に実施市町村数は増加した。 ○一時・特定保育事業実施市町村数<H22>19市町村 ・「徳島県幼児教育振興アクションプラン」推進事業を実施し、地域のボランティアを活用した「預かり保育」の在り方について、調査研究を進めた。 ○預かり保育の実施率（公私立）<H22>84.6%	保健 教育	B	子育てを支援する上で、預かり保育の充実は非常に重要な施策である。保護者や地域のニーズに合った取り組みをこれまで以上に進めていただきたい。実施市町村数は19市町村と未達成だが、都市部においては整備が完了していることから、B評価とした。
438	「一時・特定保育事業」実施市町村数 <H17>15市町村 → <H22>全市町村	市町村	16	16	16	19	3 全市町村での実施にむけ、未実施市町村に対し事業実施の推進に努めた。今後も引き続き事業の推進を図る。	保健	C	目標が達成されていないので、評価はCとした。
439	預かり保育実施率（公私立） 【再掲】 <H19>67% → <H22>80%	%	67	67	81	85	1 平成22年度は、「徳島県幼児教育振興アクションプラン」推進事業を実施し、各市町における預かり保育の推進・充実に取り組んだ。	教育	A	目標を達成しているので、評価はAとした。
10 地域の子育て機能の強化 ●地域にある保育所等を利用して、育児相談に応じたり、子育て情報の提供、子育てサークル・ボランティアの育成、支援等を進めます。		順次拡大	→	→	→		・地域子育て支援センター等について常時利用が可能となるよう新たな取り組みの支援を行った。 ○地域子育て支援センター等の設置数<H22>75箇所	保健	B	(附帯意見) 地域子育て支援センター等は、保護者の雇用及び学校が多い地域に必要と考えられることから、満遍なく市町村に設置するのではなく、雇用と学校が集約しているところに設置していただきたい。
440	地域子育て支援センター等の設置数 <H17>74箇所 → <H22>100箇所	箇所	70	76	75	75	3 実施施設の集約化を図ることにより、平日の昼間、常時、子育て支援活動ができる体制を整えるなど、実施施設数は減少したものの子育て支援のための体制整備を充実した。	保健	C	(目標が未達成なのでC評価とした)
●子育て家庭を地域全体で支える体制を整備するため、育児の相互援助活動を行うファミリー・サポート・センターの市町村の枠を超えた広域化を進めるなど、その設置促進を図ります。		推進	→	→	→		・地域のニーズを把握しつつ、ファミリー・サポート・センターの設置に向けて市町村に働きかけるとともに、県民に対し事業の周知を図るためのリーフレットを作成し、配布した。 ○ファミリー・サポート・センター事業実施市町村数<H18>8市町村 → <H22>15市町村	商工	A	
430	ファミリー・サポート・センター事業実施市町村数 <H17>7市町村 → <H22>15市町村	市町村	8	13	13	15	1 未設置市町村に対する働きかけを集中的に行った結果、目標を達成した。	商工	A	(目標を達成しているのでA評価とした)
11 放課後児童の健全育成 ●昼間に保護者が家庭にいない児童に適切な遊びと生活の場を確保する放課後児童クラブの拡充を図ります。		順次拡大	→	→	→		・放課後児童クラブについて、未実施地域における新たな取組の支援等、放課後対策の拡充により、目標値を超えるクラブが開設された。 ○放課後児童クラブの設置数<H22>144クラブ	保健	A	

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）					取組状況 （進捗・達成状況、成果、今後の方針）	部局	委員意見			
番号	数値目標	数値目標（上段：目標、下段：実績）				達成度			評価	特記事項		
		単位	H19	H20	H21						H22	
441	放課後児童クラブの設置数 〈H17〉102クラブ → 〈H22〉139クラブ	クラブ				139	1 未実施地域において新たに放課後児童クラブが設置された。今後も希望する児童が利用できるよう必要に応じて新規開設を支援していく。	保健	A （目標を達成しているためA評価とした）			
			121	122	132	144						
1 2 不妊治療の経済的負担の軽減 ●次世代育成支援の一環として不妊治療の経済的負担の軽減のために不妊治療費について助成します。		推進	→	→	→		1 ・不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、不妊治療費助成限度額を拡大するとともに、引き続き県民への周知に努めた。 ○不妊治療費助成件数（累計） 〈H22〉1, 9 3 9 件	保健	A			
442	不妊治療費助成限度額の拡大 〈H17〉年間10万円 → 〈H21〉〈H22〉年間30万円		〈H22〉年間20万円	〈H22〉年間20万円	〈H22〉年間20万円	〈H21〉〈H22〉年間30万円				1 平成19年度から年間20万円に拡大、目標を達成した。更に、平成21年度は年間30万円に拡大した。	保健	A （目標を達成しているためA評価とした）
			年間20万円	年間20万円	年間30万円	年間30万円						
443	不妊治療費助成件数（累計） 〈H17〉243件 → 〈H22〉1, 500件	件	〈H22〉850	〈H22〉850	〈H22〉1, 500	〈H22〉1, 500	1 平成21年度末に目標を達成し、順調に増加している。 （平成23年3月末現在 1, 939件）	保健	A （目標を達成しているためA評価とした）			
			707	1, 089	1, 517	1, 939						
1 3 乳幼児等の医療に係る経済的負担の軽減 ●次世代育成支援の一環として、子育て家庭の経済的負担を軽減するために、全国トップクラスとなる乳幼児等の医療費助成を実施します。		推進	→	→	→		1 ・乳幼児等の病気の早期発見、早期治療や子育て家庭の経済的負担の軽減を図ることにより、安心して、子どもを産み育てることのできる社会を実現するため、対象年齢を入・通院とも小学3年生修了まで拡大し、乳幼児等の医療費の助成を実施した。	保健	A			
444	全国トップクラスとなる乳幼児等医療費助成制度 〈H18〉7歳未満児 → 〈H21〉〈H22〉小学校3年修了まで		〈H22〉堅持	〈H22〉堅持	〈H22〉堅持	〈H21〉〈H22〉小学校3年修了まで				1 平成18年10月から全国トップクラスを堅持し、21年度に更に年齢拡大を行った。	保健	A （目標を達成しているためA評価とした）
			堅持	堅持	全国トップクラス（小学校3年修了まで）を堅持	全国トップクラス（小学校3年修了まで）を堅持						
1 4 多子世帯等の経済的負担の軽減 ●勤労者向け協調融資制度において、出産や2人以上の子育てを行う勤労者の教育資金等の低利融資を行うことにより、勤労者の経済的負担の軽減を図ります。		推進	→	→	→		2 ・出産や2人以上の子育てを行う勤労者に教育費等の低利融資を行う「阿波っ子すくすくはぐみ資金」の利用促進を図り、勤労者の経済的負担の軽減を通じて仕事と家庭の両立を支援した。 ○「阿波っ子すくすくはぐみ資金」新規貸付件数（累計）〈H18〉1 2 8 件 → 〈H22〉6 8 3 件	商工	B			
445	「阿波っ子すくすくはぐみ資金」新規貸付件数（累計） 〈H17〉— → 〈H22〉800件	件	〈H22〉500	〈H22〉500	〈H22〉800	〈H22〉800				2 学校や関係機関に対する積極的な広報により、順調に増加し、目標をほぼ達成した。	商工	B （目標をほぼ達成しているためB評価とした）
			275	418	545	683						

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				取組状況 (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	委員意見		
番号	数値目標	数値目標（上段:目標、下段:実績）						達成度	評価	特記事項
		単位	H19	H20	H21					
15	「ワーク・ライフ・バランス」の展開（再掲） ●地域の企業や事業所の応援による子育て支援運動を推進するとともに、関西等で実施されている同種事業との相互利用ができるよう広域的な取り組みを進めます。	事業所	推進	→	→	→	保健	B	数値目標（「Go!Go!くつき隊応援し隊」協賛店舗等数 目標17,000 実績25,423）は達成しているが、目標の設定の仕方において、平成22年度は四国及び関西地域が対象ということで、17,000店舗を目標に、平成21年度までは県内の800店舗を目標にしていた。 現時点での県内店舗数は、646店舗ということとを考慮し、B評価とした。	
446	「Go!Go!くつき隊応援し隊」協賛店舗等数【再掲】 <H17>- → <H22>17,000事業所	事業所	<H22>800	<H22>800	<H22>800	<H22>17000	保健	A	（目標を達成しているためA評価とした）	
			486	524	535	25,423				
	●県内事業所による一般事業主行動計画の策定・届出を促進することにより、仕事と子育て等が両立するための環境整備を進めます。	事業所	推進	→	→	→	商工	A		
447	一般事業主行動計画策定・届出件数(300人以下の事業所)【再掲】 <H17>22事業所 → <H22>220事業所	事業所	<H22>150	<H22>150	<H22>150	<H22>220	商工	A	（目標を達成しているためA評価とした）	
			79	117	175	391				
	●事業所における事業所内保育施設の設置等に係る課題解決を支援することにより、仕事と子育て等が両立できる環境整備を進めます。	事業所			推進	→	商工	A		
	●仕事と家庭の両立ができる職場づくりなどに積極的な企業等を認証、表彰することにより、企業等における次世代育成の取り組みを促進します。	事業所	推進	→	→	→	商工	B		
448	「はぐくみ支援企業」認証件数（累計）【再掲】 <H17>- → <H22>100事業所	事業所				100	商工	A	（目標を達成しているためA評価とした）	
			25	46	84	102				
449	「はぐくみ支援企業」表彰件数（累計）【再掲】 <H17>- → <H22>80事業所	事業所				80	商工	C	（目標が未達成なのでC評価とした）	
			23	37	54	59				

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				取組状況 (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	委員意見		
番号	数値目標	数値目標（上段:目標、下段:実績）						達成度	評価	特記事項
		単位	H19	H20	H21					

5-7 食育先進県とくしまづくり

1 「とくしま型食生活」の推進 ●全市町村における総合的な食育の取り組みを支援します。			推進	→	→	→	・学校における食育推進の中核的役割を担う栄養教諭を平成18年度から計画的に配置し、平成20年度には県内全ての市町村に配置が完了した。平成22年度も引き続き全市町村に配置した。 ・この栄養教諭が食育推進コーディネーターとなり、県内全域での食育推進体制の整備に努めた。 ○栄養教諭の配置市町村数<H22>全市町村 ○「食育推進計画」作成実施市町村数<H22>2市町村	教育 農林	A	(附帯意見) 「食育推進ボランティア」の方も熱心に勉強されて地域で子供を応援している。さらに、食事は小さいときの習慣等が関係するので、「地産地消」という食育の考え方も非常に良いものであると考える。
450	栄養教諭の配置市町村数 <H17>- → <H20>全市町村	市町村		全市町村			1 H18から計画的に配置を進め、今年度も全市町村に配置した。栄養教諭の配置<H18>8市町<H19>16市町<H20>~全市町村	教育	A	(目標を達成しているのでA評価とした)
452	「食育推進計画」作成実施市町村数 <H17>- → <H22>全市町村	市町村				全市町村	2 様々な機会を捉え食育推進計画策定の推進を行った結果、全市町村で策定が進んだ。	農林	B	(目標をほぼ達成しているのでB評価とした)
2 食育推進リーダーの育成 ●学校や地域における食育を効果的に進めるため、地産地消料理や郷土料理などを指導するリーダーを育成します。			推進	→	→	→	・食生活改善推進員や健康・運動指導者等のボランティアバンクを整備し、各関係団体との連携を促進するとともに、リーダー研修会を開催した。 ○食育推進ボランティア数<H22>1,543人	農林	A	
453	食育推進ボランティア数 <H17>1,251人 → <H22>1,500人	人				1,500	1 各団体等へのボランティア登録に向けての推進を行い、ボランティア数は増加している。	農林	A	(目標を達成しているのでA評価とした)
3 生産現場や地域における交流促進 ●消費者と生産者の交流を通じ、互いの理解を深める取り組みを進めるとともに、県産品の活用促進を図ります。			推進	→	→	→	・平成21年度に定めた「地産地消月間」(11月)に地産地消協力店を中心に、モデル的な地産地消の取組みの推進とキャンペーンを行い、県民の地産地消に対する気運を高めた。 ○地産地消協力店数<H22>236店	農林	A	
454	地産地消協力店数 <H17>120店 → <H22>240店	店	<H22>150	<H22>240	<H22>240	<H22>240	2 飲食店や量販店への登録がすすみ、協力店は順調に増加している。	農林	B	(目標をほぼ達成しているのでB評価とした)
●コンビニエンスストアと連携して食育の取り組みを推進します。			推進	→	→	→	・平成20年に「食育推進協力店」の登録制度を創設し、「生活習慣病対策」や「地産地消」等の実践的な取り組みを推進した。特に食育推進のための店内掲示や県産品の活用が得られた。 ○食育推進協力店数<H22>239店	農林	A	
451	「コンビニエンスストア」食育推進協力店数 <H17>- → <H22>220店	店		<H22>100	<H22>100	<H22>220	1 コンビニエンスストア等との連携により、健全な食生活や「地産地消」を考えた商品内容等、実践的な取り組みを推進した。	農林	A	(目標を達成しているのでA評価とした)

主要事業名・事業概要		●工程（年度別事業計画）				取組状況 (進捗・達成状況、成果、今後の方針)	部局	委員意見		
番号	数値目標	数値目標（上段:目標、下段:実績）						達成度	評価	特記事項
		単位	H19	H20	H21					
4 学校における食育の推進 ●学校における食育を推進するため、学校給食における地場産物の活用を推進します。			推進	→	→	→		教育	A	栄養教諭を配置して、研修会などを通じ地産地消を推進するとともに、ほとんどの市町村において学校給食における地場産物の活用率が向上していることから、A評価とした。
455	学校給食における地産地消推進市町村数 〈H17〉6市町村 → 〈H20〉全市町村	市町村	〈H22〉全市町村 18	〈H20〉全市町村 全市町村	全市町村	全市町村	1	教育	A	学校給食における地場産物の活用が推進され、給食の一層の充実が図られた。
456	学校給食における地場産物活用率 〈H19〉50% → 〈H22〉55%	%	☺ 50	☺ 53	53	55 56	1	教育	A	市町村毎に供給体制の整備が進んだ。
●学校における食農教育の取り組みを支援し、食の大切さを学ぶ体験の場づくりを推進します。			推進	→	→	→		農林	A	・体験活動に取り組む農業者等のボランティアバンク登録を進め、学校との連携を促進した。 ○食農教育に取り組む市町村数〈H22〉全市町村
457	食農教育に取り組む市町村数 〈H17〉9市町村 → 〈H22〉全市町村	市町村	11	24(全市町村)	24(全市町村)	24(全市町村)	1	農林	A	全市町村において計画的かつ円滑な食農教育の取り組みが図られた。
										(目標を達成しているためA評価とした)